



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年7月26日

上場取引所 東大

上場会社名 松井証券株式会社

コード番号 8628 URL <http://www.matsui.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松井 道夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 鶴澤 慎一

TEL 03-5216-0606

四半期報告書提出予定日 平成24年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期第1四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	3,999	—	3,783	—	1,376	—	1,405	—	974	—
24年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	3.79	—
24年3月期第1四半期	—	—

当社は、平成24年3月期第1四半期は連結業績を開示しておりましたが、当第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成24年3月期第1四半期の実績及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	390,260	73,184	18.8	285.06
24年3月期	420,961	76,063	18.1	296.27

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 73,184百万円 24年3月期 76,063百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※現時点において配当予想額は未定です。

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

※当社の主たる事業である証券業の業績は相場環境に大きく左右され、業績予想を行うことが困難であることから、業績予想は開示しておりません。この点を補うために、業績に重要な影響を及ぼす株式委託売買代金等の業務数値につきましては、月次で開示しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	269,264,702 株	24年3月期	269,264,702 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	12,532,887 株	24年3月期	12,532,887 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	256,731,815 株	24年3月期1Q	— 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社は、純利益の30%以上を每期配当することを配当政策の基本方針としておりますが、業績予想を行うことが困難であるため、現時点における配当予想額は未定です。なお、予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示を行う予定ですが、現時点ではその時期についても未定です。

・当社は、前第1四半期連結累計期間では四半期連結財務諸表を開示しておりましたが、平成24年4月1日を効力発生日とした連結子会社(松井土地建物株式会社)の吸収合併により、連結対象会社が存在しなくなったため、当第1四半期累計期間より四半期連結財務諸表を作成していません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間における我が国経済は、震災復興関連の需要等に伴う公共投資や民間設備投資の増加、及び国内需要を反映した生産の持ち直し等を背景に、緩やかに回復しています。また、個人消費は家計のマインド改善の影響や自動車に対する需要刺激策の効果もあり、緩やかに増加を続けています。一方、海外経済は欧州債務問題を背景に減速した状態にあるため、輸出は横ばい状況にあります。

日本の株式市場においては、期首に10,000円台であった日経平均株価は、海外経済の減速懸念が高まる中、軟調に推移しました。5月には、フランス大統領選挙やギリシャ総選挙において緊縮財政政策の反対派が躍進し、またスペインの銀行の格付けが引き下げられたこと等を受けて、欧州債務不安が再燃しました。その結果、リスク回避の動きが強まり、6月初旬には年初来安値となる8,200円台まで下落しました。その後、経済減速懸念に対する各国の政策期待が高まったことや、ギリシャ再選挙の結果が好感されたこと等を受けて、株価は回復基調となり、6月末には9,000円台を回復しました。

このような市場環境を受けて、三市場（東京、大阪、名古屋の各証券取引所）合計の株式売買代金は前第1四半期累計期間と比較して9%減少しました。また、当社の主たる顧客層である個人投資家については、株価低迷の影響から買い余力が低下し、取引意欲も減退したことにより動きが低調となり、三市場全体の個人の株式委託売買代金は前第1四半期累計期間と比較して14%減少しました。その結果、三市場における個人の株式委託売買代金の割合については、前第1四半期累計期間の17%から16%に低下しております。

このような事業環境のもと、当第1四半期累計期間において、当社は「即時決済信用取引」のサービス性能を高めるため、価格決定方式の見直しや取引時間の拡大、呼値の刻み縮小等の施策を実施しました。また、即時決済取引やNetFx（店頭外国為替保証金取引）のスマートフォン対応、各種キャンペーンの実施等、顧客向けサービスの向上に努めました。しかしながら、個人全体の株式委託売買代金が低迷したことにより、当社の株式委託売買代金についても、前第1四半期累計期間と比較して14%減少しました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の営業収益は39億99百万円、純営業収益は37億83百万円となりました。また、営業利益は13億76百万円、経常利益は14億5百万円、四半期純利益は9億74百万円となりました。

なお、当社は、前第1四半期連結累計期間では四半期連結財務諸表を開示しておりましたが、平成24年4月1日を効力発生日とした連結子会社（松井土地建物株式会社）の吸収合併により、連結対象会社が存在しなくなったため、当第1四半期累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりません。このため、前年同四半期との比較は行っておりません。

(受入手数料)

受入手数料は24億28百万円となりました。そのうち、委託手数料は21億91百万円となりました。なお、株式委託売買代金は前第1四半期累計期間と比較して14%減少いたしました。

(トレーディング損益)

トレーディング損益は1百万円の損失となりました。

(金融収支)

金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は13億55百万円となりました。

(販売費・一般管理費)

販売費・一般管理費は24億7百万円となりました。うち、取引関係費は7億73百万円、事務費は4億22百万円となりました。

(営業外損益)

営業外損益は、合計で29百万円の利益となりました。これは主として、受取配当金26百万円によるものです。

(特別損益)

特別損益は、合計で97百万円の利益となりました。これは、主として子会社の吸収合併に伴う抱合せ株式消滅差益98百万円によるものです。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末比7.3%減の3,902億60百万円となりました。これは主として、顧客分別金が減少したこと等により、預託金が同12.5%減の1,994億31百万円となったことによるものです。

負債合計は、前事業年度末比8.1%減の3,170億77百万円となりました。信用取引貸証券受入金が同58.7%減の187億2百万円、預り金が同10.8%減の1,050億90百万円となった一方、短期借入金は同20.3%増の680億50百万円となりました。

純資産合計は前事業年度末比3.8%減の731億84百万円となりました。当第1四半期累計期間においては、四半期純利益9億74百万円が計上される一方、平成24年3月期期末配当金38億51百万円の計上を行っております。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当社の主たる事業である証券業の業績は相場環境に大きく左右され、業績予想を行うことが困難であることから、業績予想は開示しておりません。この点を補うために、業績に重要な影響を及ぼす株式委託売買代金等の業務数値につきましては、月次で開示しております。また、当社は、純利益の30%以上を每期配当することを配当政策の基本方針としておりますが、業績予想を行うことが困難であるため、現時点における配当予想額は未定です。なお、予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示を行う予定ですが、現時点ではその時期についても未定です。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	16,204	15,368
預託金	227,911	199,431
金銭の信託	9,608	7,768
トレーディング商品	1,687	2,383
商品有価証券等	0	0
デリバティブ取引	1,687	2,383
約定見返勘定	1	186
信用取引資産	135,011	146,220
信用取引貸付金	126,087	143,756
信用取引借証券担保金	8,924	2,464
有価証券担保貸付金	14,689	3,587
借入有価証券担保金	14,689	3,587
立替金	21	27
短期差入保証金	3,337	4,109
その他	5,077	4,291
貸倒引当金	△13	△9
流動資産計	413,532	383,359
固定資産		
有形固定資産	771	1,015
無形固定資産	4,018	3,889
ソフトウェア	4,012	3,883
その他	6	6
投資その他の資産	2,640	1,997
投資有価証券	214	214
関係会社株式	450	—
その他	4,269	4,070
貸倒引当金	△2,293	△2,287
固定資産計	7,429	6,901
資産合計	420,961	390,260

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	286	382
商品有価証券等	0	0
デリバティブ取引	286	382
信用取引負債	47,425	27,425
信用取引借入金	2,148	8,723
信用取引貸証券受入金	45,277	18,702
有価証券担保借入金	5,735	5,640
有価証券貸借取引受入金	5,735	5,640
預り金	117,813	105,090
受入保証金	113,646	107,457
短期借入金	56,550	68,050
未払法人税等	1,129	370
賞与引当金	93	21
その他	922	1,342
流動負債計	343,600	315,777
固定負債		
長期借入金	25	25
未払役員退職慰労金	204	204
その他	2	3
固定負債計	231	232
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,067	1,067
特別法上の準備金計	1,067	1,067
負債合計	344,898	317,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,945	11,945
資本剰余金	9,793	9,793
利益剰余金	63,802	60,925
自己株式	△9,475	△9,475
株主資本合計	76,065	73,189
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2	△5
評価・換算差額等合計	△2	△5
純資産合計	76,063	73,184
負債・純資産合計	420,961	390,260

(2) 四半期損益計算書
第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
営業収益	
受入手数料	2,428
委託手数料	2,191
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	—
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	0
その他の受入手数料	237
トレーディング損益	△1
金融収益	1,570
その他の営業収益	1
営業収益計	3,999
金融費用	216
純営業収益	3,783
販売費・一般管理費	
取引関係費	773
人件費	457
不動産関係費	236
事務費	422
減価償却費	448
租税公課	35
貸倒引当金繰入れ	△9
その他	46
販売費・一般管理費計	2,407
営業利益	1,376
営業外収益	
受取配当金	26
その他	3
営業外収益計	29
営業外費用	
その他	0
営業外費用計	0
経常利益	1,405
特別利益	
抱合せ株式消滅差益	98
特別利益計	98
特別損失	
固定資産除売却損	1
特別損失計	1
税引前四半期純利益	1,502
法人税、住民税及び事業税	363
法人税等調整額	165
法人税等合計	528
四半期純利益	974

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。